

**令和8年度スタートアップ海外展開支援事業委託業務
企画提案に係る質問に対する回答について**

項目等	質問内容	回答
<p>公募要領 企画提案応募申請等様式</p>	<p>押印について 当社は本公募にあたり、海外事業者を含むコンソーシアムを組成して応募を予定しております。申請書類の一部に押印欄が設けられておりますが、海外事業者については押印(電子署名含む)済み原本の作成・取寄せに時間を要し、提出期限までの準備が困難です。 つきましては、当該押印欄について、当社および海外事業者の双方「押印省略(記名のみ)」での提出を認めていただくことは可能でしょうか。 なお、昨年度の同種公募においても、両社押印不要の扱いで調整いただいた経緯がございます。</p>	<p>本公募における押印の取り扱いについては、令和7年度公募時と同様の運用とします。 企画提案応募に係る書類については、コンソーシアム協定書を除き、押印は不要とし、記名のみでの提出を可とします。 なお、コンソーシアム協定書(任意様式)については、構成法人の押印又は電子署名による締結を必要とします。 電子署名を用いる場合は、電子署名の有効性が確認できるPDF等をあわせて提出してください。</p>
<p>海外展開対象地域の重点国・都市および海外事務所との連携範囲について</p>	<p>仕様書では「沖縄県の海外事務所が所在し、直行便があるアジア・北米地域」とされています。特に重点を置いている都市や国はありますか。(例:台湾、シンガポール、サンフランシスコなど) また、現地の沖縄県海外事務所とは、具体的にどのような連携(デスク利用や現地企業紹介の取次など)が可能でしょうか。</p>	<p>本事業では、仕様書4に記載のとおり、沖縄県の海外事務所が所在し、国際線直行便が就航しているアジア地域及び北米地域を主な対象エリアとしています。 ただし、特定の国・都市を必須とするものではありません。支援対象スタートアップの事業内容、進出戦略、市場特性等を踏まえ、最適な派遣先を選定することを想定しています。 また、沖縄県海外事務所との連携については、令和7年度において具体的な業務連携実績はなく、令和8年度においても質問にあるような連携は想定しておりません。 本事業では、受託事業者が有する民間ネットワークや現地エコシステムとの関係性を活用した支援を基本とします。</p>
<p>海外派遣コースにおける旅費支援(最大400万円)の対象経費範囲について</p>	<p>海外派遣コースの企業に対し、1社最大400万円の旅費支援が設定されています。この400万円には、スタートアップ企業側の渡航費・宿泊費だけでなく、現地での通訳費や展示会出展料、マーケティング調査費などの実費を含めることは可能ですか。</p>	<p>仕様書6(3)に基づき、海外派遣コースに採択されたスタートアップに対し、現地渡航に係る旅費の一部を上限付き実費精算(1社あたり最大400万円)により負担します。 本支援は、海外渡航を伴う現地活動を促進するためのものであり、対象は業務遂行に直接必要な渡航費、宿泊費等の旅費を想定しています。 通訳費、展示会出展料、マーケティング調査費等については、旅費とは性質が異なるため、原則として本支援枠の対象外とします。</p>

令和8年度スタートアップ海外展開支援事業委託業務
企画提案に係る質問に対する回答について

項目等	質問内容	回答
成果目標(面談件数・LOI等締結)の評価基準および算定方法について	<p>成果目標として「面談等40件」「LOI等2社」が掲げられています。LOI(意向表明書)等の締結は、年度内の達成が必須でしょうか。</p> <p>あるいは事業期間終了後の見込みも含めて評価されますでしょうか。</p> <p>また、面談40件に関して、「延べ件数」は1社×複数回でカウント可能でしょうか。</p> <p>「ベンチャーキャピタル又は協業先」とは、CVCや事業会社も対象として考えてよろしいでしょうか。</p>	<p>成果目標は、仕様書5(2)に基づき、事業期間内(令和9年3月31日まで)に達成することを基本とします。</p> <p>LOI、NDA、MOUの締結数については、年度内に締結された実績をもって算定します。</p> <p>面談件数(延べ40件)については延べ件数として算定し、同一企業との複数回面談であっても、内容が異なる商談や協議であればカウント対象とします。</p> <p>「ベンチャーキャピタル又は協業先」には、VCに加え、CVC、事業会社、アクセラレーター等、出資・協業の可能性を有する主体を含みます。</p>
成果報告会(DemoDay)会場について	<p>成果報告会(DemoDay)の会場について、「非日常的な空間、開放的な雰囲気」という指定があります。『非日常的な空間』について、県が過去に活用した事例や、期待する会場のイメージ(例:ビーチサイドの施設、歴史的建造物、ホテルの特設会場など)はありますでしょうか。</p>	<p>仕様書6(5)において、「非日常的な空間、開放的な雰囲気」を有する会場を選定することとしています。</p> <p>これは、スタートアップ、投資家、支援機関等の多様な参加者間の交流を促進し、本事業の成果を効果的に発信することを目的としたものです。</p> <p>具体的な会場種別を限定するものではありませんが、事業趣旨に合致する空間設計及び運営が可能な会場を提案いただき、契約締結後に沖縄県と協議の上決定します。</p>
海外展開準備コースにおける成果基準について	<p>「海外展開準備コース」の成果基準について、「事業仮説策定」はどのレベルを想定されていますでしょうか。</p>	<p>成果目標③に基づき、英語によるピッチ又は海外展開に係る事業仮説(海外展開計画を含む)を策定した企業数を成果として評価します。</p> <p>「事業仮説策定」とは、対象市場、顧客セグメント、提供価値、競争優位性、進出手法、事業計画の方向性等を整理し、海外展開計画として一定の論理性をもって説明可能な水準を想定しています。</p>
海外展開戦略における優先地域および想定エリアについて	<p>海外地域戦略の優先地域について、台湾は必須でしょうか。</p> <p>また、北米はシリコンバレーエリアを想定されていますでしょうか。</p>	<p>台湾を必須地域とするものではありません。既に民間主導で一定の連携が構築されている状況も踏まえ、本事業では特定地域を指定せず、支援対象スタートアップの戦略や市場特性に応じて最適な地域を選定することとします。</p> <p>北米についても、特定都市を限定するものではありません。</p>
海外派遣コースにおける渡航人数上限および航空券利用条件について	<p>渡航設計について、1社あたりの渡航人数上限はありますか。</p> <p>またエコノミークラス以上の利用条件があればご教示ください。</p>	<p>渡航人数は、1社あたり1名までとします。</p> <p>また、航空券については、経費の適正執行の観点からエコノミークラスの利用を必須とします。</p>